

沖縄県経済 2017 年の回顧と 2018 年の展望

要 旨

【2017年の回顧】

～ 国内経済は緩やかな回復を続け、県内経済は拡大の動きが強まった～

- 国内経済は、企業収益の水準が高く、雇用情勢の改善が続き、個人消費と企業の設備投資に持ち直しの動きがみられたことから、全体として緩やかな回復を続けた。
- 県内経済の 17 年は、観光、消費関連が好調に推移し、建設関連も概ね好調に推移したことから、全体では拡大の動きが強まった。
- 個人消費は、好調な動きとなった。百貨店・スーパー売上高は、新設店効果に加え、食料品の需要や外国人観光客による消費が伸長したことなどから好調に推移し、耐久消費財では、新車販売は自家用車需要の伸長による普通乗用車や軽自動車の増加などから前年を上回り、家電卸売はエアコンやBDレコーダーの需要は伸長したものの白物家電や太陽光発電システムが減少したことなどから前年を下回る見込みである。
- 建設関連は、公共工事は国の発注工事が増加したことなどから好調に推移し、民間工事は住宅着工が前年を上回り引き続き高水準を維持したことから、全体では概ね好調に推移した。
- 観光関連は、国内観光客、外国人観光客ともに増加し、入域観光客数は好調な動きとなった。主要ホテルは客室稼働率、売上高がそれぞれ前年を上回り、好調に推移した。観光施設、ゴルフ場入場者数も前年を上回った。
- 雇用情勢は、単月の有効求人倍率（季調値）が本土復帰後最高値を更新（1.18 倍）し、完全失業率も低下したことから改善が続いた。また、企業倒産は、県内景気の拡大基調を背景に企業の業績が上向き、件数、金額ともに低水準で推移した。

【2018年の展望】

～ 国内経済は緩やかな拡大局面が見込まれ、県内経済は引き続き拡大の動きが強まろう～

- 国内経済は、海外景気の回復に伴う輸出の増加や東京五輪を見越したインフラ投資需要の盛り上がりなどから、景気の拡大基調がより明確となることが見込まれる。
- 県内経済は、消費関連は雇用環境の改善などから好調に推移するものとみられ、観光は外国人観光客の旺盛な旅行需要などから好調に推移するものとみられる。また、建設関連は公共工事が引き続き高水準で推移するものとみられ、全体では引き続き拡大の動きが強まって推移しよう。
- 個人消費は、新設・改装効果に加え就業者数の増加や賃金上昇など雇用環境の改善により、県民の消費活動はさらに活発な動きになるものと予想され、食料品や耐久消費財が堅調に推移する見通しである。
- 建設関連は、公共工事は比較的高水準で推移することや、民間工事は投資意欲の高まりから住宅投資や企業の建設投資の増加が見込まれ、全体では引き続き概ね好調な動きとなる。
- 観光関連は、引き続き好調に推移しよう。景気回復や外国人観光客の旺盛な旅行需要などを背景に入域観光客数は前年増が見込まれ、引き続きホテル売上高の増加が予想される。

I 2017年の回顧

県内経済の概況

拡大の動きが強まる

2017年の**国内経済**は、企業収益の水準が高く、雇用情勢の改善が続き、個人消費と企業の設備投資に持ち直しの動きがみられたことから、全体として緩やかな回復を続けた。

県内経済の17年は、観光、消費が好調に推移し、建設関連も概ね好調に推移したことから、全体では拡大の動きが強まった。観光は入域観光客が外国人観光客の大幅増により前年に引き続き過去最高を更新した。個人消費は一部の耐久消費財で落ち着いた動きとなったものの、全体としては好調な動きとなった。建設関連は公共工事が前年を上回り、住宅着工は引き続き高水準で堅調に推移したことから、全体としては概ね好調に推移した。

県内経済を主要部門別にみると、**個人消費**については好調な動きとなった。百貨店・スーパー売上高は、上半期は食料品需要が堅調だったことなどから、下半期は新設店効果に加え、食料品需要や外国人観光客による消費が伸長したことなどから、好調に推移した。耐久消費財では、新車販売台数はレンタカー需要の落ち着きが見られるものの、自家用車需要の伸長で普通乗用車が好調なことや、軽自動車を持ち直していることなどから、前年を上回る見込みである。電気製品卸売販売額は、エアコンやBDレコーダーの需要は伸長したものの、白物家電の動きが鈍かったことや太陽光発電システムの需要減少などから前年を下回る見通しである。

建設関連は、公共工事は国発注の工事が増加したことなどから好調に推移し、民間工事は住宅着工が引き続き高水準で堅調に推移したこ

とから、全体では概ね好調に推移した。

公共工事は、沖縄振興予算が前年度より減少したが、発注ベースでは那覇空港関連や基地関連など国の工事が増加したことから前年を上回る見込みである。民間工事は、住宅着工は、持家で減少がみられたものの、貸家が引き続き高水準で推移し、分譲住宅の需要も旺盛だったことから前年を上回り、概ね好調に推移した。建築着工（非居住用）は、引き続き宿泊施設の着工がみられ、大型商業施設の着工もあり、企業の建設投資意欲も高まっていることから堅調に推移した。

観光関連は、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数増加を背景に、入域観光客が増加。国内観光客、外国人観光客ともに伸び、17年の入域観光客数は年間の過去最高だった16年（861.3万人）を上回った。主要ホテルは、入域観光客数の増加から客室稼働率、売上高が前年を上回り、好調に推移した。主要観光施設の入場者数は好調な動きとなり、ゴルフ場入場者数も2年ぶりに前年を上回った。

雇用情勢は、改善傾向が続いた。求人数は医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業、建設業、サービス業など多くの業種で増加し、有効求人倍率は上昇した。また、就業者数が増加したことから、完全失業率は低下した。

企業倒産については、件数は51件と前年を9件上回り、負債総額は前年比20.6%増の62億2,300万円となった。件数は過去3番目に少なく、負債総額は前年に次いで過去2番目に少ない、低水準での推移となった。

(1) 個人消費

好調な動き

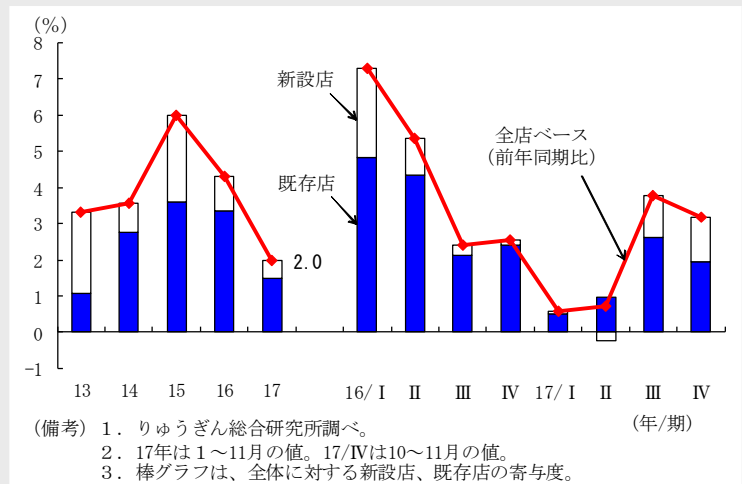
17 年の個人消費は、耐久消費財の電気製品卸売販売額は前年を下回るものの、百貨店・スーパー売上高や新車販売台数が前年を上回ることから、好調な動きとなった。

百貨店・スーパー売上高は、上半期は、前年より夏場の気温が低く推移したために季節商品の需要が鈍化したものの、食料品の需要が堅調だったことなどから前年を上回った。下半期は、新設店効果に加え、食料品の需要や外国人観光客による消費が好調だったことなどから、既存店、全店ベースともに前年を上回る見込み（図表 1）。

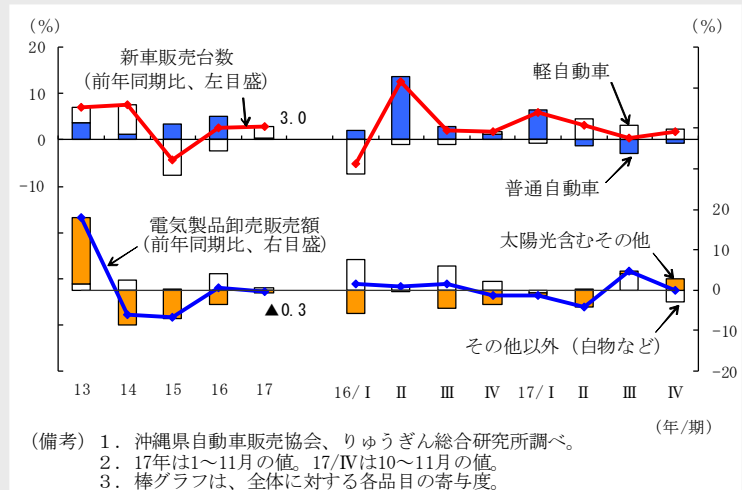
耐久消費財では、新車販売台数は、普通自動車のうち小型乗用車でレンタカー需要の落ち着きがみられるものの、自家用車需要の伸長により普通乗用車が好調なことや、軽自動車を持ち直していることなどから前年を上回る見込み。電気製品卸売販売額は、エアコンやBDレコーダーの需要は伸長したものの、前年より冷蔵庫や洗濯機などの白物家電の動きが鈍かったことや太陽光発電システムの需要が減少していることなどから、前年を下回る見込み（図表 2）。

個人消費を取り巻く環境をみると、所得環境（事業規模 30 人以上）は、最低賃金の改定などにより名目賃金は 4 年連続で増加する見込み。消費者物価（沖縄県、総合）は前年を上回る見込み（図表 3）。

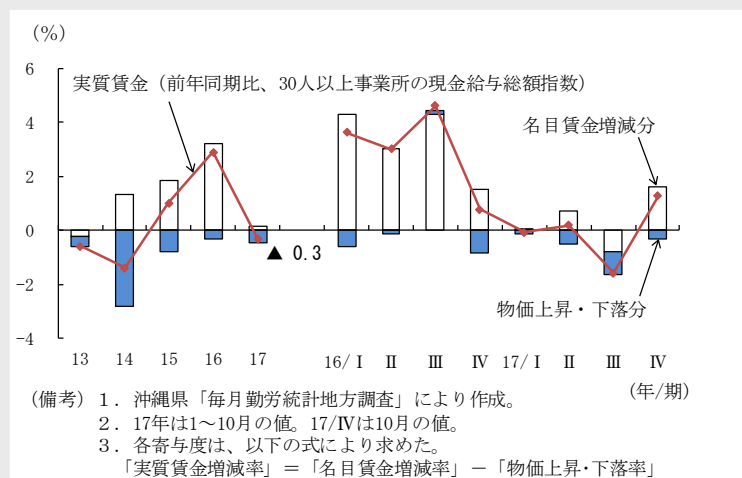
図表 1. 百貨店・スーパー売上高の動向



図表 2. 耐久消費財の動向



図表 3. 実質賃金の動向



(2) 建設関連

概ね好調な動き

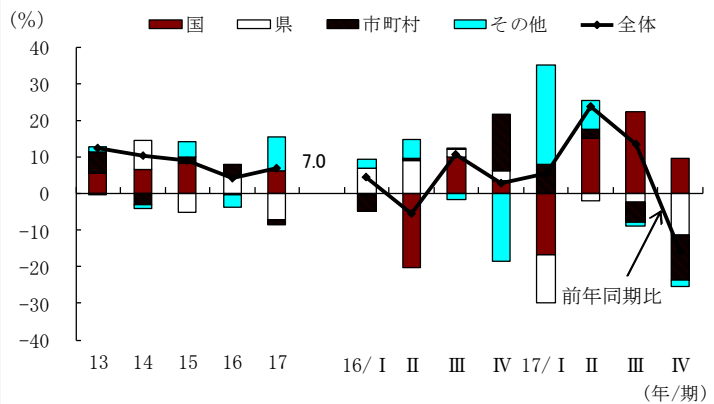
17年の建設関連は、公共工事は好調に推移し、民間工事は住宅着工が引き続き高水準で堅調に推移した。建築着工は旺盛な建設投資により堅調に推移したことから、全体では概ね好調な動きとなった。

公共工事は、沖縄振興予算が前年度より減少したが、発注ベースでは国の工事が増加したことから前年を上回り好調に推移する見込みである。発注者別では、県、市町村は前年を下回るも、国は那覇空港関連や基地関連の大型工事などにより前年を上回る見込みである(図表4)。

新設住宅着工戸数は、持家は前年を下回る見込みだが、貸家、分譲が高水準で推移したことから全体では前年を上回り堅調な動きとなった。地価や建築単価の上昇などから分譲住宅の需要が高まっており、マンションは前年並みとなったが、戸建ては増加傾向で堅調な動きとなった。貸家は、前年に引き続き旺盛な投資姿勢を背景に高水準を維持し、年間では5年連続で1万戸以上の着工数となった(図表5)。

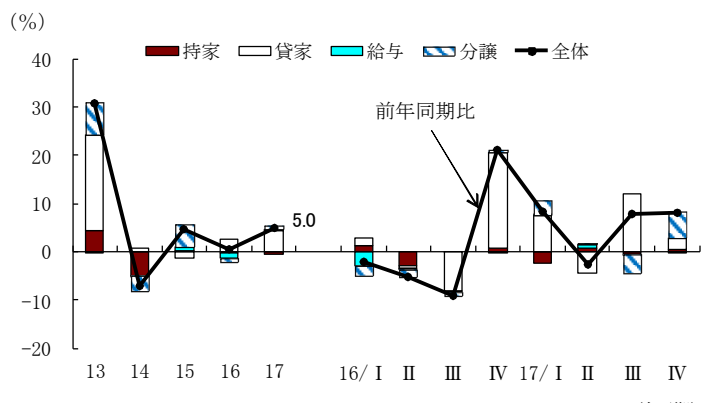
建築着工床面積(非居住用)は、企業の建設投資意欲の高まりなどから、引き続き宿泊施設などの着工がみられ堅調な動きとなった。四半期ごとにみると第3四半期以外は前年を下回ったが、第3四半期において大型商業施設の着工がみられたことから、全体では前年を上回る見込みである(図表6)。

図表4. 公共工事請負金額(発注者別)の動向



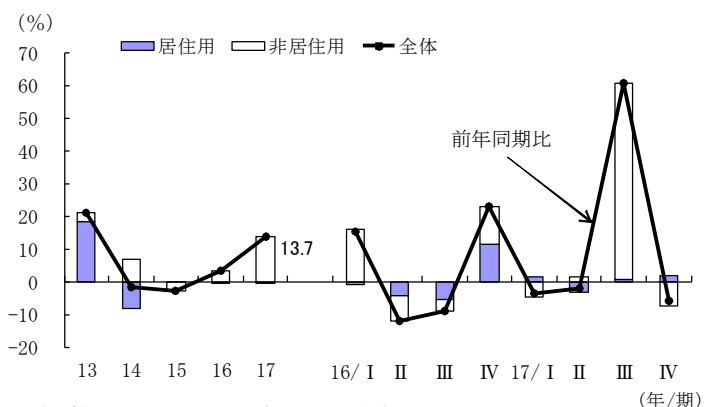
(備考) 1. 西日本建設業保証株式会社沖縄支店の資料により作成。
2. 17年は1～11月の値。17/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する発注者別の寄与度。

図表5. 新設住宅着工戸数の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。
2. 17年は1～11月の値。17/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する利用関係別の寄与度。

図表6. 建築着工床面積の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。
2. 17年は1～11月の値。17/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する用途別の寄与度。

(3) 観光関連

好調な動き

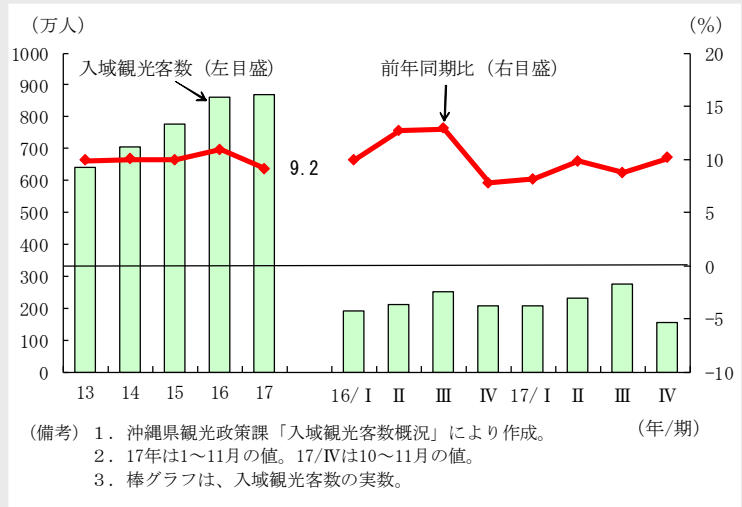
17 年の観光関連は、航空路線の拡充やクルーズ船寄港回数の増加などを背景に外国人観光客が増加したことから好調な動きとなった。

入域観光客数は、1～11 月で前年同月比 9.2% 増の 867.7 万人と、年間の過去最高だった前年（861.3 万人）を上回った。国内観光客は 5.2% 増と伸び幅が拡大し、外国人観光客は航空路線の拡充やクルーズ船寄港回数の増加などにより 21.3% 増と大幅に増加した。路線別でみると国内では東京や関西、福岡、国外では台湾、韓国、中国本土等のアジア圏を中心に増加した。入域観光客の構成比は国内観光客 72.8%、外国人観光客 27.2%（前年は国内観光客 75.8%、外国人観光客 24.2%）となり、外国人観光客の構成比が更に高まった（図表 7）。

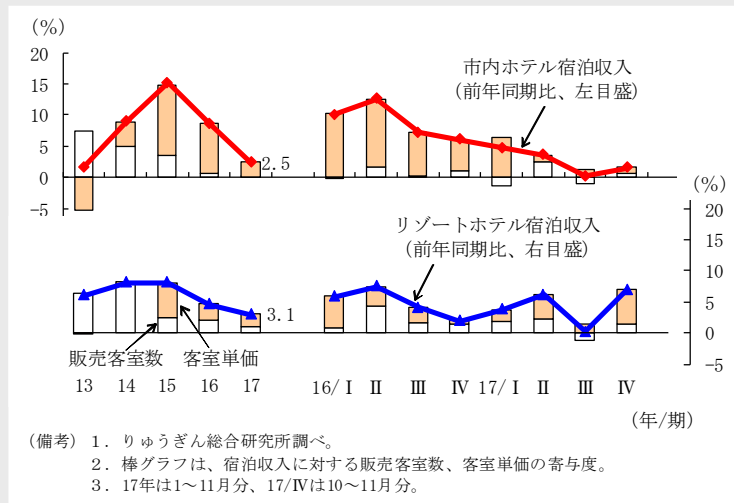
主要ホテルは、販売客室数、客室単価いずれも前年を上回ることから宿泊収入も前年増となる見込みである。好調な入域観光客数を背景に客室単価は、全体として上昇傾向を続けている。一方で、客室稼働状況はすでに高水準となっていることから、足元の販売客室数は伸びが鈍化してきている（図表 8）。

主要観光施設の入場者数は入域観光客の増加に伴い、年間を通して好調に推移した。ゴルフ場の入場者数は県内客、県外客ともに増加したことから、2 年ぶりに前年を上回った（図表 9）。

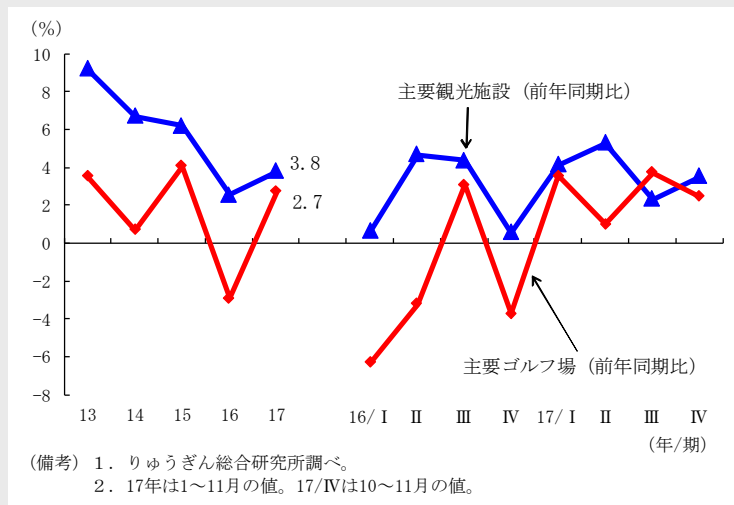
図表 7. 入域観光客数の動向



図表 8. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表 9. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



(4) 雇用

改善傾向が続く

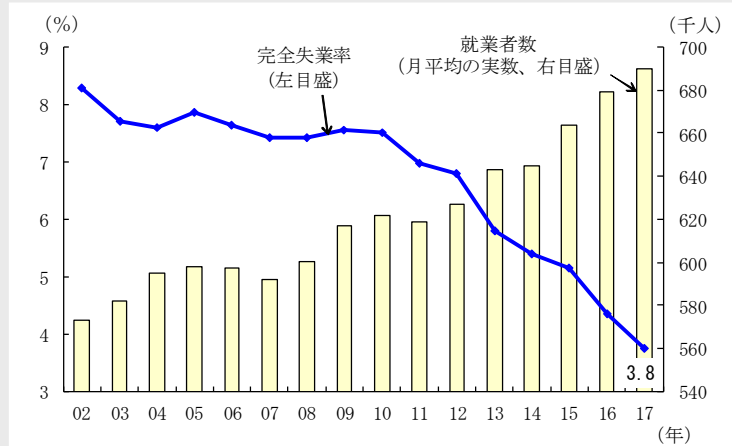
17 年の雇用情勢は、景気の拡大を背景に求人数が増加したことで、単月の有効求人倍率（季調値）は本土復帰後最高値を更新（1.18 倍）し、就業者数も増加したことから完全失業率が低下するなど改善傾向が続いた。

完全失業率（季調値）は、3.8%となり、前年（4.4%）より改善する見込みである。就業者数は、建設業、運輸業、郵便業などで減少するものの、卸売業、小売業、公務、不動産業、物品賃貸業などの業種で増加することから全体では前年を上回る見込みである（図表 10）。

日銀短観による企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、製造業、非製造業ともに不足超となっており、足元ではマイナス 45%ポイントと大幅な不足感がみられる。建設関連や宿泊業などを筆頭に、幅広い業種で人手不足感が強まっている（図表 11）。

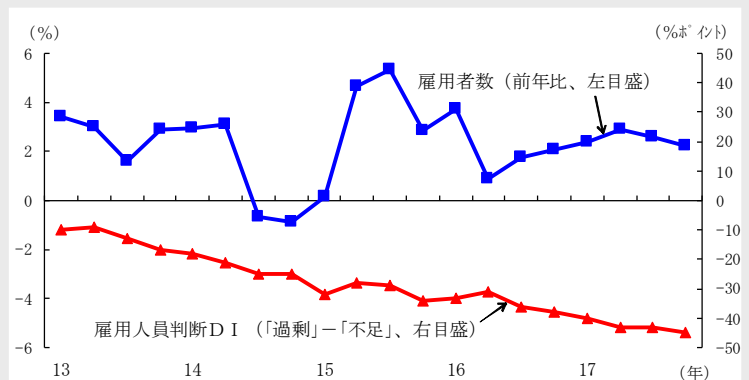
労働需給の動向をみると、求人数は、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業、建設業、サービス業など多くの業種で増加したことから前年を上回った。また、有効求人倍率は、求人数の増加により上昇し、復帰後の最高値となる見込みである（図表 12）。

図表 10. 完全失業率、就業者数の推移



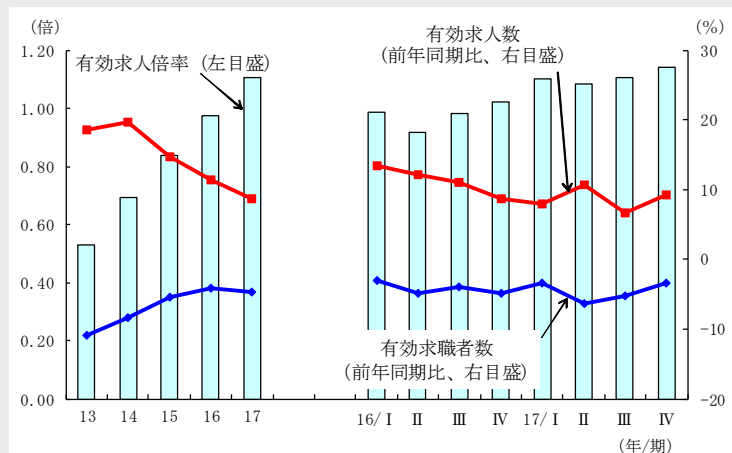
(備考) 1. 沖縄県「労働力調査報告」により作成。
2. 17年の値は、1～11月までの平均。

図表 11. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



(備考) 1. 日本銀行那覇支店「県内主要企業短期経済観測調査」、沖縄県「労働力調査」により作成。
2. 値は四半期ベース。最新値は、雇用者数は17年10～11月の前年同期比、雇用人員判断 D I は17年12月調査結果。

図表 12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



(備考) 1. 沖縄労働局「雇用の動き」により作成。
2. 17年は1～11月の値。17/IVは10～11月の値。

(5) 企業動向

業況感は好調、設備投資は堅調

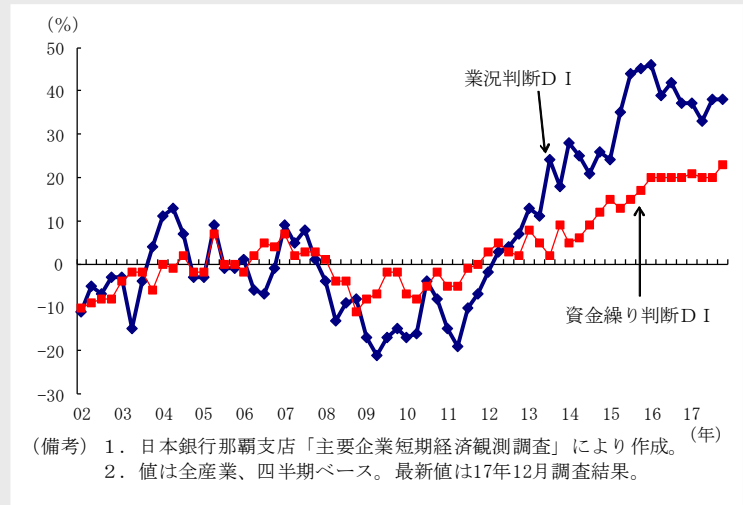
17 年の県内企業の動向は、設備投資が堅調な動きを続け、企業の業況感も好調だったことから、倒産件数は前年に引き続き低い水準で推移した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断D I の 17 年 12 月調査によると、入域観光客数の増加等を背景に県内景気が好調に推移したことから情報通信を除くすべての業種において「良い」超幅が大幅に上回った。業況判断D I は全産業で 38% となった。企業の資金繰りも 7 期連続で 20% の「良い」超となり、改善が続いた (図表 13)。

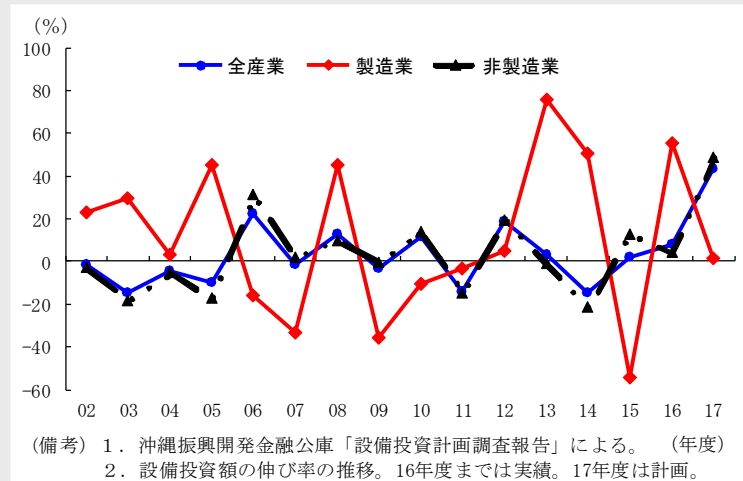
このような状況下、17 年度の県内主要企業の設備投資計画 (17 年 9 月調査) をみると、製造業 (1.2% 増) では鉄鋼などで更新投資等が完了し微増となったが、ウエイトの大きい非製造業 (49.0% 増) では運輸の更新投資や卸・小売の新店舗出店などを中心に全ての業種で増加したことから前年を大幅に上回り、全産業 (43.6% 増) においても前年を上回った (図表 14)。設備投資計画においても保有率は 4 年連続で 7 割超と企業の投資マインドは引き続き高水準を維持している。

企業倒産は、件数は 51 件 (21.4% 増) と前年より 9 件増加した。負債総額は 62 億 2,300 万円で、20.6% の増加となった。件数は過去 3 番目に少なく、負債総額は前年に次いで過去 2 番目に少ない低水準となった (図表 15)。

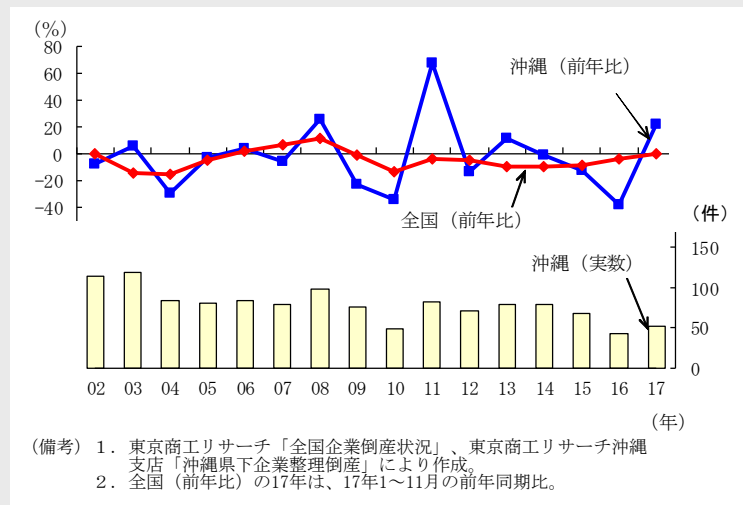
図表 13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表 14. 設備投資の動向



図表 15. 企業倒産件数の推移



2018年の展望

拡大の動きが強まる

2018年の**国内経済**は、海外景気の回復に伴う輸出の増加や東京五輪を見越したインフラ投資需要の盛り上がりなどから、景気の拡大基調がより明確となることが見込まれる。

県内経済を展望すると、消費関連は賃金など雇用環境の改善や外国人観光客の消費意欲が高いことなどから好調に推移するものとみられ、観光は外国客の旺盛な旅行需要などから好調に推移するものとみられる。また、建設関連は那覇空港関連工事や沖縄都市モノレール延伸事業などの大型公共工事があるほか、民間工事では旺盛な投資意欲を背景に貸家、分譲を中心に高水準を維持するものとみられる。全体では引き続き拡大の動きが強まって推移するものとみられる。

個人消費は、好調を続けるものと見込まれる。スーパー・百貨店売上高は、入域観光客数の増加を背景に外国人観光客による消費が好調を維持すると予想されることや、小売業の新設・改装効果に加え雇用環境の改善などから、食料品を中心に県民の消費意欲は高まり前年を上回る見通し。耐久消費財については、新車販売台数は、就業者の増加などから普通自動車は高水準で推移し、軽自動車は持ち直しの動きが続くと見込まれ、貨物車も企業の設備投資需要により堅調な推移が期待されることから好調な動きとなろう。家電製品卸売は、太陽光発電システムの需要減少は続くものの、テレビの買い替え需要や省エネ・高付加価値製品へのニーズを背景に主要家電は堅調な推移が見込まれることから前年を上回る予想。

個人消費を取り巻く環境についてみると、就

業者数の増加など雇用環境の改善を背景に、消費マインドは向上する見込み。

建設関連は、公共工事は沖縄振興予算が前年度比減となるが比較的高水準を維持し、民間工事は新設住宅が貸家、分譲を中心に高水準を維持し、企業の建設投資などの増加から、全体では概ね好調な動きとなろう。

公共工事は、沖縄振興予算が前年度に続いて減少し3,010億円（前年度比140億円減）となったが、那覇空港関連工事の前年度同予算の確保、沖縄都市モノレール延伸事業関連や基地関連工事などにより比較的高水準で推移するとみられる。民間工事では、新設住宅は旺盛な投資姿勢を背景に貸家、分譲を中心に高水準を維持し、非居住用は引き続き宿泊施設や商業施設などの建設投資などの増加が見込まれるが、工事の大型化などによりさらなる人手不足が予想され、地価や建築単価の上昇の影響がみられることから、堅調に推移するものとみられる。

観光関連は、引き続き好調に推移することが予想される。入域観光客数は、景気回復や外国人観光客の旺盛な旅行需要を背景に前年を上回るとみられ、18年には年間1,000万人を上回ることが見込まれる。国内観光客は、国内消費の回復で引き続き堅調に推移することが見込まれる。外国人観光客は、航空路線の拡充やクルーズ船寄航回数の増加などを背景に前年をさらに上回ることが予想される。ホテルは、入域観光客数の増加を受けて売上高の増加が見込まれる。一方、すでに高水準である稼働率はトップシーズンにおいて横ばいとなることが見込まれる。客室単価は上昇傾向が続くとみられるが、伸びはやや鈍化しよう。18年以降もホ

テルの新規開業が複数予定されており、観光産業の更なる発展が期待される。主要観光施設の入場者数は、外国人観光客の旺盛な旅行需要を背景に引き続き増加が見込まれる。

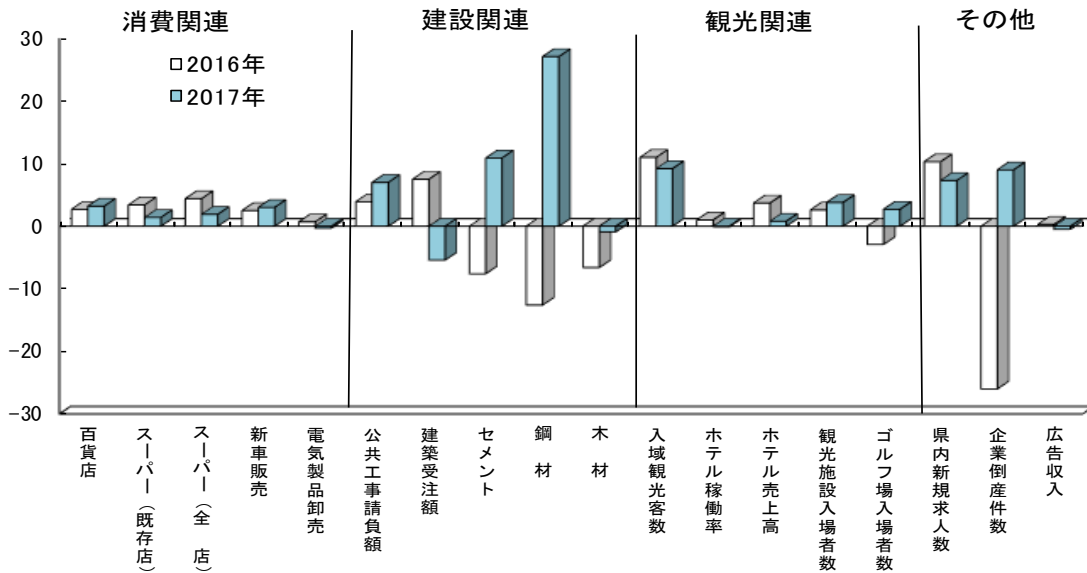
観光関連における課題として、受入態勢の整備が求められよう。増加する入域観光客に対して、空港施設や港湾施設の整備、C I Q 対応、移動交通手段（貸切バス等）のランドオペレーション、ホテル等の受入態勢整備が後追いとなっている現状がある。また、これらの運営には人手も欠かせないが、観光関連業界での人手不足も目立ってきている。20 年の東京オリンピックを控え、外国人観光客は引き続き好調な推移が見込まれ、課題への対応は待ったなしとなる。

雇用情勢は、改善が続くものとみられる。入域観光客数の増加から観光産業が引き続き好調を維持することや、公共工事は高水準で推移し、民間でも企業の建設投資や住宅需要の増加が見込まれ、それにより各業種で人材確保の動きがさらに強まることなどから、雇用条件の改善が続くと予想される。

企業倒産は、引き続き県内景気が拡大し企業の業績が上向くと見込まれることなどから、件数、負債総額ともに低水準で推移するとみられる。

(以上)

主要指標でみる 2017 年の動向



(注) 2017年は1-11月の前年同期比。倒産件数は1-12月比、広告収入は1-10月比。
 数値は前年同期比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

2017年の沖縄県経済の動向（付表）

	増減率(%)	
	2016年	2017年
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	2.7	3.2
(2) スーパー(既存店)(金額)	3.4	1.4
(3) スーパー(全店)(金額)	4.4	1.9
(4) 新車販売(台数)	2.5	3.0
(5) 電気製品卸売(金額)	0.7	▲ 0.3
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	3.9	7.0
(2) 建築着工床面積(m ²)	3.2	13.7
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	0.4	5.0
(4) 建設受注額(金額)	7.5	▲ 5.4
(5) セメント(トン数)	▲ 7.6	10.9
(6) 生コン(m ³)	▲ 14.2	8.9
(7) 鋼材(金額)	▲ 12.6	27.1
(8) 木材(金額)	▲ 6.6	▲ 0.9
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	11.0	9.2
うち外国人客数(人数)	38.7	21.3
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 81.0	(実数) 82.1
	(前年差) 1.0	(前年差) ▲ 0.1
(3) " 売上高(金額)	3.7	0.8
(4) 観光施設入場者数(人数)	2.6	3.8
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 2.9	2.7
(6) " 売上高(金額)	▲ 3.1	2.6
4. 雇用その他		
(1) 失業率	(実数) 4.4	(実数) 3.8
(2) 県内新規求人数(人数)	10.3	7.3
(3) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.97	(実数) 1.11
(4) 企業倒産件数(件数)	(実数) 42	(実数、1-12月) 51
	(前年差) ▲ 26	(前年差) 9
(5) 消費者物価指数(総合)	0.1	0.5
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	0.3	(1-10月) ▲ 0.5

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。2017年は1-11月の前年同期比。